

＜民間団体が提案＞
災害査定効率化へ提案

民間団体が提案

全国上下水道コンサルタント協会

専務理事

尾崎 正明



■自治体への
災害支援の概要
今年6月13日に大阪



熊本地震を検証する座談会の模様

府北部を震源とする最大
震度6弱の地震の発生。
また、7月には西日本を
中心に台風7号も上り梅

雨前線等の影響による集
中豪雨(以下、7月豪雨)
が発生し、上下水道施設
に被害をもたらしました。

7月豪雨においては、
県市と災害時支援協定
(以下、協定)を締結し、
支援を行っているところ
です。

Kyoto, Osakaには
最大震度7の北海道胆振
東部地震が発生し、協定
に基づいた支援を行うこ
ととしています。

全国上下水道コンサル
タント協会(以下、水コ
ン協)では、震度6弱以上
の地震が発生した場合、
直ちに「災害時の活動な
どに関する規程」(以下、
規程)に基づき、災害支
援活動を行うため、協会
事務局に水コン協広域災
害対策本部を、震源地を
含む協会支部事務局に水
コン協現地災害対策本部

を立ち上げます。
被災された地方公共団
体から直接災害復旧業務
に係る支援要請を受けた
水コン協会員は、個別に
復旧対応を開始すること
になります。

また、協定を締結して
いる地方公共団体から水
コン協に要請があった場
合、水コン協事務局は支
部会員に支援の意向調査
を行い、支援可能な支部
会員を紹介することも
あり、業務が円滑に進むよ
う必要に応じて情報提供
を行うこととしています。

熊本市、益城町への今
回の支援活動は、協定に
基づく初めての経験であ
りました。

被災規模が大きく、複
数の会員が同時に支援を
行うこととなったため、
熊本市においては市から
の要請もあり、業務を支
注した会員の代表者が常
駐する現地災害対策本部
を設けました。

この現地災害対策本部
は、応援地公共団体や
管轄協、また、支援に当
たった会員の連絡・調
整を行い、災害査定の円
滑化に大きな役割を果た
したと考えています。

■活動を通じて
見えてきた課題
水コン協は今年4月
に、熊本市と共催して

「熊本地震から2年が経
過して」と題して座談会
を開催しました。
熊本市では、下水道施
設の基本的な機能はすべ
く復旧し問題の無い状況
となっているものの、本
格的な復旧・復興に向け
て下水道管基よりの災害復
旧工事が継続中の状況で
す。

座談会において、水コ
ン協からは、査定の判断
基準に基づく二次調査結
果の取りまとめや査定の
ための設計書作成に時間
を要したことが課題であ
ることから、二次調査
に関する課題と可能性につ
いて検討を進める予定で
す。

水コン協では、協定に
基づく災害支援が円滑に
実施できるように、協会
と会員との役割分担と連
携のあり方を明確にする
とともに、災害時支援組
織に対する積極的な情報
提供および収集を行う活
動を位置付けるなどの規
程の改正を行いました。

また、規程の運用を定
めた「災害時の活動など
に関する要綱」2018

年度版」についても改
定を行ったところです。
さらに、災害支援にお
ける会員のノウハウ本で
ある「災害時支援マニュアル(下水道版)2018年版」を昨年中に改定
発刊する予定です。
本マニュアルは、新潟
県中越地域や東日本大震
災における支援経験者の
ノウハウに加えて、熊本
地震における支援活動の
知見が多く含まれたマニ
ュアルとなっています。

水コン協では、今後発
生する巨大地震に備えた
災害支援に関する人材育
成に力を注いでおり、本
マニュアルをテキストと
した講習会の開催を予定
しています。

■その他特筆
すべきこと
さて、水コン協は今年
4月に公益財団法人に移
行しました。

災害査定効率化へ提案

引き続き、災害時支援
については、公益目的事
業として下水道施設の災
害調査への支援と支援活
動のための人材育成に取
り組んでいく方針いま
す。